



2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平野 亘也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 日高 啓司

TEL 0985-32-8212

四半期報告書提出予定日 2019年11月25日

配当支払開始予定日

2019年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	26,521	△4.3	5,332	△33.5	3,138	△43.6
2019年3月期中間期	27,733	4.6	8,025	31.3	5,565	37.6

(注)包括利益 2020年3月期中間期 3,348百万円 (△57.3%) 2019年3月期中間期 7,851百万円 (18.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	182.08	181.51
2019年3月期中間期	323.13	322.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	3,148,208	154,297	4.8
2019年3月期	3,101,632	151,878	4.8

(参考)自己資本 2020年3月期中間期 153,916百万円 2019年3月期 151,509百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2020年3月期	—	50.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,300	△2.1	11,100	△18.4	7,600	△21.8	440.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	17,633,400 株	2019年3月期	17,633,400 株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	395,840 株	2019年3月期	399,956 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	17,235,426 株	2019年3月期中間期	17,224,169 株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	22,750	△5.5	5,112	△32.7	3,066	△42.1
2019年3月期中間期	24,094	3.9	7,602	27.6	5,304	33.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2020年3月期中間期	177.93
2019年3月期中間期	307.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	3,137,892	152,448	4.8
2019年3月期	3,091,096	150,292	4.8

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 152,282百万円 2019年3月期 150,131百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△2.1	11,500	△15.6	8,300	△17.2	481.53

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2．サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3．中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4．中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

2020年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2019年度上半期の国内経済は、設備投資の増加および個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が継続しました。米中貿易摩擦等を要因とした海外景気の減速により輸出は弱い動きとなったものの、企業収益が高水準を維持していることから、設備投資は増加基調にあります。また、雇用・所得環境の改善に加え、消費税率引き上げ前の需要増から、個人消費は緩やかな回復基調にあります。

金融市場においては、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが、世界経済についての減速懸念の高まりを背景に米国および欧州で利下げが実施されたこと等により、一時0.29%まで低下したものの、米中双方にて貿易摩擦の緩和に向けた動きが見られたことから、当期末は0.22%に持ち直しました。

県内経済は、設備投資等は弱含んでおりますが、乗用車等の耐久財購入額が前年を上回るなど、雇用環境の改善が継続していることを背景に個人消費は底堅く推移しました。観光については、日韓関係の悪化を受け韓国からの来県者数に減少がみられるものの、国内観光客数の増加により県内宿泊客数が前年を上回るなど、堅調な動きとなっております。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息が増加したものの有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことや、貸倒引当金戻入益および株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ12億12百万円減少して265億21百万円となりました。

一方、経常費用は、債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したこと、支払ローン関係手数料の増加により役務取引等費用が増加したこと、固定資産償却の増加により営業経費が増加したこと、貸倒引当金繰入額や株式等償却の増加によりその他経常費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ14億81百万円増加して211億88百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ26億93百万円減少して53億32百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同24億27百万円減少して31億38百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(2019年9月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ466億円増加して3兆1,482億円、純資産額は同24億円増加して1,542億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ160億円増加して2兆123億円、有価証券は国債および株式が減少したことから、同102億円減少して6,503億円、預金・譲渡性預金は法人預金が増加したことから、同22億円減少して2兆5,346億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月14日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

特にありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	363,125	400,469
コールローン及び買入手形	2,515	3,282
買入金銭債権	64	49
金銭の信託	12,000	14,127
有価証券	660,594	650,319
貸出金	1,996,340	2,012,332
外国為替	2,317	1,311
リース債権及びリース投資資産	10,631	10,927
その他資産	31,714	30,405
有形固定資産	23,233	23,521
無形固定資産	3,002	3,913
繰延税金資産	1,279	684
支払承諾見返	2,674	5,438
貸倒引当金	△7,859	△8,575
資産の部合計	3,101,632	3,148,208
負債の部		
預金	2,419,229	2,425,588
譲渡性預金	117,625	109,053
コールマネー及び売渡手形	109,604	68,094
債券貸借取引受入担保金	141,512	226,301
借入金	138,262	138,274
外国為替	16	78
その他負債	10,452	11,294
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	7,756	7,289
睡眠預金払戻損失引当金	265	194
偶発損失引当金	115	113
再評価に係る繰延税金負債	2,199	2,190
支払承諾	2,674	5,438
負債の部合計	2,949,754	2,993,910
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,819	12,819
利益剰余金	110,318	112,528
自己株式	△1,241	△1,227
株主資本合計	136,593	138,817
その他有価証券評価差額金	14,365	14,384
土地再評価差額金	2,821	2,801
退職給付に係る調整累計額	△2,271	△2,087
その他の包括利益累計額合計	14,915	15,098
新株予約権	160	165
非支配株主持分	207	215
純資産の部合計	151,878	154,297
負債及び純資産の部合計	3,101,632	3,148,208

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	27,733	26,521
資金運用収益	17,147	16,987
(うち貸出金利息)	12,764	12,937
(うち有価証券利息配当金)	4,322	3,978
役務取引等収益	4,106	3,934
その他業務収益	4,020	3,976
その他経常収益	2,459	1,622
経常費用	19,707	21,188
資金調達費用	649	692
(うち預金利息)	92	101
役務取引等費用	2,226	2,297
その他業務費用	3,420	3,437
営業経費	12,895	13,037
その他経常費用	516	1,722
経常利益	8,025	5,332
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	29	23
固定資産処分損	18	18
減損損失	10	-
その他の特別損失	-	5
税金等調整前中間純利益	7,997	5,310
法人税、住民税及び事業税	1,841	1,905
法人税等調整額	581	259
法人税等合計	2,423	2,164
中間純利益	5,573	3,146
非支配株主に帰属する中間純利益	8	7
親会社株主に帰属する中間純利益	5,565	3,138

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	5,573	3,146
その他の包括利益	2,277	202
その他有価証券評価差額金	1,949	18
退職給付に係る調整額	328	184
中間包括利益	7,851	3,348
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,843	3,341
非支配株主に係る中間包括利益	8	7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,820	101,915	△1,303	128,129
当中間期変動額					
剰余金の配当			△774		△774
親会社株主に帰属する中間純利益			5,565		5,565
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△1		65	64
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△1	4,807	63	4,870
当中間期末残高	14,697	12,819	106,722	△1,239	132,999

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,148	3,044	△3,243	17,949	183	190	146,453
当中間期変動額							
剰余金の配当							△774
親会社株主に帰属する中間純利益							5,565
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							64
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,949	△16	328	2,261	△43	7	2,226
当中間期変動額合計	1,949	△16	328	2,261	△43	7	7,096
当中間期末残高	20,097	3,028	△2,914	20,211	140	198	153,549

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,819	110,318	△1,241	136,593
当中間期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する中間純利益			3,138		3,138
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		15	15
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	2,210	13	2,224
当中間期末残高	14,697	12,819	112,528	△1,227	138,817

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,365	2,821	△2,271	14,915	160	207	151,878
当中間期変動額							
剰余金の配当							△947
親会社株主に帰属する中間純利益							3,138
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							15
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18	△20	184	182	5	7	195
当中間期変動額合計	18	△20	184	182	5	7	2,419
当中間期末残高	14,384	2,801	△2,087	15,098	165	215	154,297

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	363,084	400,212
コールローン	2,515	3,282
買入金銭債権	64	49
金銭の信託	12,000	14,127
有価証券	664,148	653,872
貸出金	2,000,547	2,016,894
外国為替	2,317	1,311
その他資産	24,832	23,364
有形固定資産	22,685	22,924
無形固定資産	2,974	3,817
繰延税金資産	174	-
支払承諾見返	2,674	5,438
貸倒引当金	△6,922	△7,403
資産の部合計	3,091,096	3,137,892
負債の部		
預金	2,422,679	2,429,042
譲渡性預金	120,725	112,153
コールマネー	109,604	68,094
債券貸借取引受入担保金	141,512	226,301
借入金	130,438	130,550
外国為替	16	78
その他負債	6,172	6,799
未払法人税等	1,068	1,647
リース債務	620	626
資産除去債務	135	136
その他の負債	4,348	4,387
役員賞与引当金	40	-
退職給付引当金	4,360	4,152
睡眠預金払戻損失引当金	265	194
偶発損失引当金	115	113
繰延税金負債	-	333
再評価に係る繰延税金負債	2,199	2,190
支払承諾	2,674	5,438
負債の部合計	2,940,804	2,985,443
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,774	8,775
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	3	3
利益剰余金	110,713	112,852
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	104,239	106,378
別途積立金	93,101	101,401
繰越利益剰余金	11,138	4,977
自己株式	△1,241	△1,227
株主資本合計	132,944	135,096
その他有価証券評価差額金	14,365	14,384
土地再評価差額金	2,821	2,801
評価・換算差額等合計	17,187	17,185
新株予約権	160	165
純資産の部合計	150,292	152,448
負債及び純資産の部合計	3,091,096	3,137,892

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	24,094	22,750
資金運用収益	17,150	16,990
(うち貸出金利息)	12,762	12,936
(うち有価証券利息配当金)	4,326	3,982
役務取引等収益	4,113	3,941
その他業務収益	311	174
その他経常収益	2,519	1,643
経常費用	16,492	17,637
資金調達費用	651	695
(うち預金利息)	92	101
役務取引等費用	2,388	2,477
その他業務費用	515	520
営業経費	12,419	12,486
その他経常費用	516	1,457
経常利益	7,602	5,112
特別利益	0	1
特別損失	29	18
税引前中間純利益	7,573	5,095
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,776
法人税等調整額	584	252
法人税等合計	2,268	2,028
中間純利益	5,304	3,066

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	85,201	10,329	102,004
当中間期変動額								
剰余金の配当							△774	△774
別途積立金の積立						7,900	△7,900	-
中間純利益							5,304	5,304
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
土地再評価差額金の 取崩							16	16
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△1	△1	-	7,900	△3,353	4,546
当中間期末残高	14,697	8,771	3	8,774	6,473	93,101	6,976	106,551

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,303	124,174	18,148	3,044	21,193	183	145,550
当中間期変動額							
剰余金の配当		△774					△774
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		5,304					5,304
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	65	64					64
土地再評価差額金の 取崩		16					16
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,949	△16	1,932	△43	1,889
当中間期変動額合計	63	4,609	1,949	△16	1,932	△43	6,499
当中間期末残高	△1,239	128,783	20,097	3,028	23,125	140	152,049

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	3	8,774	6,473	93,101	11,138	110,713
当中間期変動額								
剰余金の配当							△947	△947
別途積立金の積立						8,300	△8,300	-
中間純利益							3,066	3,066
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							20	20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	8,300	△6,161	2,138
当中間期末残高	14,697	8,771	3	8,775	6,473	101,401	4,977	112,852

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,241	132,944	14,365	2,821	17,187	160	150,292
当中間期変動額							
剰余金の配当		△947					△947
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		3,066					3,066
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	15	15					15
土地再評価差額金の 取崩		20					20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			18	△20	△1	5	3
当中間期変動額合計	13	2,152	18	△20	△1	5	2,156
当中間期末残高	△1,227	135,096	14,384	2,801	17,185	165	152,448

2020年3月期
第2四半期
決算説明資料

【目次】

I	2020年3月期 第2四半期決算の概況			
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
	6. ROE	単	4
	7. 役員数および拠点数	単	4
II	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
	4. 金融再生法開示債権	単・連	7
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
	＜参考＞部分直接償却額	単	7
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
	7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
	8. 自己査定結果	単	8
	9. 不良債権の状況等	単	9
	＜参考＞破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
	10. 不良債権の推移	単	9
	11. バルクセール等債権売却	単	9
	＜参考＞不良債権等の状況	単	10
	12. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	11
	②業種別リスク管理債権	単	11
	③業種別金融再生法開示債権	単	12
	④消費者ローン残高	単	12
	⑤中小企業等貸出金残高および比率	単	12
	⑥信用保証協会保証付融資残高	単	12
	⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	12
	13. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	13
	②アジア向け貸出金残高	単	13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	13
	④北米向け貸出金残高	単	13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
	14. 預金、貸出金の残高	単	14
	＜参考＞個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
	＜参考＞預り資産等残高	単	14
III	その他			
	1. 有価証券関係	単	15
	2. デリバティブ取引関係	単	16
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	16
	4. 業績等予想	単	17

2020年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
業 務 粗 利 益	17,416	605	18,021
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(17,578)	(656)	(18,234)
国 内 業 務 粗 利 益	16,923	931	17,854
資 金 利 益	15,924	221	16,145
役 務 取 引 等 利 益	1,453	264	1,717
そ の 他 業 務 利 益	454	445	9
国 際 業 務 粗 利 益	493	326	167
資 金 利 益	373	18	355
役 務 取 引 等 利 益	11	4	7
そ の 他 業 務 利 益	108	303	195
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,200	268	11,932
人 件 費	6,222	132	6,354
物 件 費	4,993	279	4,714
税 金	985	122	863
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	5,215	874	6,089
コ ア 業 務 純 益	5,377	925	6,302
コア業務純益(除く投資信託解約益)	4,694	804	5,498
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	71	71	-
業 務 純 益	5,287	802	6,089
う ち 債 券 関 係 損 益	161	51	212
臨 時 損 益	174	1,686	1,512
う ち 株 式 等 関 係 損 益	156	996	840
う ち 不 良 債 権 処 理 額	642	612	30
貸 出 金 償 却	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	608	608	-
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	2	1	1
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	-	7	7
そ の 他	36	11	25
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	389	389
う ち 償 却 債 権 取 立 益	21	26	47
経 常 利 益	5,112	2,490	7,602
特 別 損 益	17	11	28
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	17	1	18
固 定 資 産 処 分 益	1	1	0
固 定 資 産 処 分 損	18	0	18
税 引 前 中 間 純 利 益	5,095	2,478	7,573
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,776	92	1,684
法 人 税 等 調 整 額	252	332	584
法 人 税 等 合 計	2,028	240	2,268
中 間 純 利 益	3,066	2,238	5,304
与 信 関 連 費 用	549	955	406

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
連 結 粗 利 益	18,470	508	18,978
資 金 利 益	16,294	204	16,498
役 務 取 引 等 利 益	1,637	243	1,880
そ の 他 業 務 利 益	538	61	599
営 業 経 費	13,037	142	12,895
貸 倒 償 却 引 当 費 用	835	805	30
貸 出 金 償 却	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	22	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	806	806	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	2	1	1
パ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	17	10	7
そ の 他	36	11	25
株 式 等 関 係 損 益	155	995	840
そ の 他	891	242	1,133
経 常 利 益	5,332	2,693	8,025
特 別 損 益	22	6	28
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,310	2,687	7,997
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,905	64	1,841
法 人 税 等 調 整 額	259	322	581
法 人 税 等 合 計	2,164	259	2,423
中 間 純 利 益	3,146	2,427	5,573
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	7	1	8
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	3,138	2,427	5,565
中 間 包 括 利 益	3,348	4,503	7,851

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
連 結 業 務 純 益	5,507	1,005	6,512

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
(1) 実質業務純益	5,215	874	6,089
職員一人当たり(千円)	3,577	515	4,092
(2) コア業務純益	5,377	925	6,302
職員一人当たり(千円)	3,688	547	4,235
(3) 業務純益	5,287	802	6,089
職員一人当たり(千円)	3,626	466	4,092

(注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.27	0.04	1.31
(イ) 貸出金利回	1.28	0.03	1.31
(ロ) 有価証券利回	1.22	0.09	1.31
(2) 資金調達原価(B)	0.85	0.02	0.87
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.17	0.01	0.16
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.41	0.03	0.44

(注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.24	0.04	1.28
(イ) 貸出金利回	1.28	0.03	1.31
(ロ) 有価証券利回	1.16	0.10	1.26
(2) 資金調達原価(B)	0.84	0.02	0.86
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.12	0.02	0.10
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.39	0.03	0.42

(注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
債券関係損益	161	51	212
売却益	117	149	266
償還益	-	-	-
売却損	60	77	137
償還損	219	122	341
償却	-	-	-
株式等関係損益	156	996	840
売却益	748	536	1,284
売却損	181	263	444
償却	723	723	-

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
(1) 自己資本比率	8.28 %	0.01 %	0.44 %	8.29 %	8.72 %
(2) 自己資本額（コア資本）	134,807	1,562	1,386	133,245	136,193
(3) リスク・アセット	1,627,867	22,490	67,634	1,605,377	1,560,233

【単体】

（単位：％、百万円）

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
(1) 自己資本比率	8.21 %	0.04 %	0.43 %	8.25 %	8.64 %
(2) 自己資本額（コア資本）	132,885	1,324	1,115	131,561	134,000
(3) リスク・アセット	1,617,648	23,044	67,470	1,594,604	1,550,178

6. ROE【単体】

（単位：％）

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
実質業務純益ベース	6.87	1.30	8.17
業務純益ベース	6.97	1.20	8.17
中間純利益ベース	4.04	3.07	7.11

$$(注) 1. ROE = \frac{\text{業務純益（または中間純利益）} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

（期首純資産額および中間期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。）

$$2. \text{実質業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

7. 役職員数および拠点数【単体】

（単位：人、か店）

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
役員数	11	4	4	15	15
従業員数	1,440	19	26	1,421	1,466
国内本支店	96	-	-	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 … 実施後
- * 未収利息不計上基準 … 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		2019年9月期末		2019年3月期末	2018年9月期末	
			2019年3月期末比			2018年9月期末比
リスク 管理債権	破綻先債権額	312	113	155	199	157
	延滞債権額	19,456	476	1,175	18,980	20,631
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	11,855	471	823	11,384	11,032
	合計 (A)	31,624	1,059	197	30,565	31,821

貸出金残高(未残)	2,016,894	16,347	56,714	2,000,547	1,960,180
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	延滞債権額	0.96	0.02	0.09	0.94	1.05
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.58	0.02	0.02	0.56	0.56
	合計	1.56	0.04	0.06	1.52	1.62

【連結】

(単位：百万円)

		2019年9月期末		2019年3月期末	2018年9月期末	
			2019年3月期末比			2018年9月期末比
リスク 管理債権	破綻先債権額	407	122	183	285	224
	延滞債権額	19,851	464	1,196	19,387	21,047
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	11,901	455	818	11,446	11,083
	合計 (A)	32,159	1,040	196	31,119	32,355

貸出金残高(未残)	2,012,332	15,992	56,626	1,996,340	1,955,706
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	延滞債権額	0.98	0.01	0.09	0.97	1.07
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.59	0.02	0.03	0.57	0.56
	合計	1.59	0.04	0.06	1.55	1.65

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比		
貸倒引当金(B)	7,403	481	59	6,922
一般貸倒引当金	1,178	72	88	1,250
個別貸倒引当金	6,224	552	29	5,672
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比		
貸倒引当金(B)	8,575	716	257	7,859
一般貸倒引当金	1,456	22	24	1,478
個別貸倒引当金	7,119	739	282	6,380
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2019年9月期末		2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比		
引当率(B)/(A)	23.41	0.77	0.05	22.64

【連結】

(単位：%)

	2019年9月期末		2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比		
引当率(B)/(A)	26.66	1.41	0.96	25.25

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月期末		2019年3月期末	2018年9月期末
	2019年3月期末比	2018年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,174	574	1,032	3,600
危険債権	15,600	12	2,053	15,588
要管理債権	11,855	471	823	11,384
小計 (a)	31,630	1,057	198	30,573
正常債権	1,999,972	21,519	67,012	1,978,453
合計 (総与信)	2,031,602	22,576	66,814	2,009,026
開示債権の総与信に占める割合	1.55 %	0.03 %	0.06 %	1.52 %

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年9月期末		2019年3月期末	2018年9月期末
	2019年3月期末比	2018年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,620	592	1,072	4,028
危険債権	15,648	8	2,084	15,656
要管理債権	11,901	455	818	11,446
小計 (a)	32,170	1,039	194	31,131
正常債権	2,013,003	21,689	67,504	1,991,314
合計 (総与信)	2,045,173	22,727	67,310	2,022,446
開示債権の総与信に占める割合	1.57 %	0.04 %	0.06 %	1.53 %

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2019年3月期末	2018年9月期末
	2019年3月期末比	2018年9月期末比		
保全額 (b)	19,335	202	831	19,133
貸倒引当金	6,722	495	100	6,227
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	12,613	293	731	12,906

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	61.13	1.45	2.23	62.58	63.36
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2019年3月期末	2018年9月期末
	2019年3月期末比	2018年9月期末比		
保全額 (b)	19,802	217	801	19,585
貸倒引当金	7,125	521	64	6,604
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	12,677	303	736	12,980

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	61.55	1.36	2.10	62.91	63.65
---------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末	2019年3月期末	2019年9月期末
累計額	1,020	2,018	1,970	1,931	1,890
(中間)期末処理額	-	1,376	-	999	-

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】

< 2019年9月期末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	15,600	3,862	312	19,774
担保等の保全額 B	8,026	1,943	212	10,182
担保等で保全されていない額 C = A - B	7,574	1,919	99	9,592
個別貸倒引当金 D	4,178	1,919	99	6,197
引当率 D / C	55.16 %	100.00 %	100.00 %	64.60 %

< 2019年3月期末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	15,588	3,399	200	19,188
担保等の保全額 B	8,008	1,780	170	9,960
担保等で保全されていない額 C = A - B	7,579	1,619	29	9,228
個別貸倒引当金 D	3,995	1,619	29	5,644
引当率 D / C	52.71 %	100.00 %	100.00 %	61.16 %

< 2018年9月期末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	17,653	2,985	157	20,795
担保等の保全額 B	8,949	1,484	104	10,538
担保等で保全されていない額 C = A - B	8,704	1,500	52	10,257
個別貸倒引当金 D	4,614	1,500	52	6,167
引当率 D / C	53.01 %	100.00 %	100.00 %	60.12 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

(単位：億円、%)

		2019年9月期末	2019年3月期末	2018年9月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	20億円	16億円	15億円
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	41億円	39億円	46億円
	引当率	無担保部分の55.16%	無担保部分の52.71%	無担保部分の53.01%
要注意先	要管理先	引当額	5億円	6億円
		引当率	債権額の4.10%	債権額の4.64%
	その他要注意先	引当額	4億円	4億円
		引当率	債権額の0.36%	債権額の0.37%
正 常 先	引当額	1億円	1億円	
	引当率	債権額の0.00%	債権額の0.00%	

8. 自己査定結果【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月期末		2019年3月期末		2018年9月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高	2,031,602	100.00	2,009,026	100.00	1,964,788	100.00
非 分 類 額	1,902,153	93.62	1,879,947	93.57	1,840,706	93.68
分 類 額 合 計	129,449	6.37	129,079	6.42	124,081	6.31
うち 分 類	126,053	6.20	125,495	6.24	119,992	6.10
うち 分 類	3,395	0.16	3,583	0.17	4,089	0.20
うち 分 類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
破綻先	312	112	155	200	157
実質破綻先	3,862	463	877	3,399	2,985
小計	4,174	574	1,032	3,600	3,142
破綻懸念先	15,600	12	2,053	15,588	17,653
+	19,774	586	1,021	19,188	20,795
要注意先	139,487	556	5,997	138,931	133,490
要管理債権	11,855	471	823	11,384	11,032
合計 + +	159,261	1,141	4,975	158,120	154,286
金融再生法開示債権 + +	31,630	1,057	198	30,573	31,828

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月期	2019年3月期	
		2018年9月期	2019年3月期
前期末残高	19,188	21,402	21,042
新規発生額	1,521	1,805	2,797
正常先からの発生	646	706	1,258
要注意先(要管理先を除く)からの発生	654	1,017	1,251
要管理先からの発生	220	80	288
最終処理額	935	2,412	4,651
直接償却	55	55	1,055
債権売却等	-	0	0
その他(回収、債務者の業況改善等)	879	2,356	3,596
当(中間)期末残高 + -	19,774	20,795	19,188
貸倒引当金純繰入額	536	389	185
一般貸倒引当金純繰入額	71	13	2
個別貸倒引当金純繰入額	608	403	182

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。
2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移【単体】

(単位:百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末	2019年3月期末	2019年9月期末
リスク管理債権	32,314	31,311	31,821	30,565	31,624
金融再生法開示債権	32,324	31,320	31,828	30,573	31,630

11. バルクセール等債権売却【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	2017年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2020年3月期
譲渡債権額	-	23	0	0	-	-

<参考> 不良債権等の状況【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 3	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 28 13		全額引当 (4)	全額引当 (15)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 41	20	100.00%	破綻先債権 3
実質破綻先 38			-	-				
破綻懸念先 156	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 77 44		必要額を 引当 (75) 33		危険債権 156	41	78.23%	延滞債権 194
要 注 意 先 要管理先 143			7	135	()内の計数は 引当前の分類額		要管理債権 118	5
	担保等 信用 34 109		正常債権 19,999	6			貸出条件 緩和債権 118	
要管理先 以外の 要注意先 1,250	184	1,066						
正常先 (国、地公体 を含む) 18,723	18,723							
合 計	非分類	分類	分類 (80)	分類 (15)	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計
20,316	19,021	1,260	33	-	20,316	73	61.13%	316

開示対象債権

金融再生法に基づく開示債権 …… 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
 リスク管理債権 …… 貸出金

12. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,016,894	16,347	56,714	2,000,547	1,960,180
製造業	116,058	186	1,601	116,244	117,659
農業、林業	32,922	1,439	1,134	31,483	31,788
漁業	4,447	66	876	4,513	3,571
鉱業、採石業、砂利採取業	589	97	34	686	623
建設業	46,546	2,580	2,263	49,126	44,283
電気・ガス・熱供給・水道業	64,816	1,427	824	63,389	63,992
情報通信業	12,817	283	2,837	13,100	9,980
運輸業、郵便業	41,797	965	2,657	42,762	44,454
卸売業、小売業	137,295	197	1,577	137,098	135,718
金融業、保険業	37,043	303	2,843	37,346	39,886
不動産業、物品賃貸業	331,599	2,223	10,852	329,376	320,747
学術研究、専門・技術サービス業	6,766	1,380	335	8,146	7,101
宿泊業、飲食サービス業	20,460	589	1,717	19,871	18,743
生活関連サービス業、娯楽業	21,192	70	1,499	21,262	22,691
教育、学習支援業	8,649	19	811	8,668	7,838
医療、福祉	162,608	2,073	6,666	160,535	155,942
その他サービス業	30,316	1,016	1,146	29,300	29,170
地方公共団体	274,669	8,621	15,468	283,290	290,137
その他	666,305	21,953	50,448	644,352	615,857

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,624	1,059	197	30,565	31,821
製造業	2,401	143	957	2,544	3,358
農業、林業	850	59	79	791	771
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,269	26	61	2,243	2,330
電気・ガス・熱供給・水道業	335	171	315	506	650
情報通信業	25	14	2	11	23
運輸業、郵便業	150	20	11	130	161
卸売業、小売業	7,005	1,267	872	5,738	6,133
金融業、保険業	113	2	113	111	-
不動産業、物品賃貸業	3,855	608	578	4,463	4,433
学術研究、専門・技術サービス業	117	35	37	82	80
宿泊業、飲食サービス業	1,429	146	168	1,283	1,261
生活関連サービス業、娯楽業	607	15	27	622	634
教育、学習支援業	205	1	1	206	206
医療、福祉	9,417	130	51	9,287	9,468
その他サービス業	519	47	31	472	488
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,319	252	502	2,067	1,817

業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,630	1,057	198	30,573	31,828
製造業	2,403	143	957	2,546	3,360
農業、林業	854	59	79	795	775
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,269	26	61	2,243	2,330
電気・ガス・熱供給・水道業	335	171	315	506	650
情報通信業	25	14	2	11	23
運輸業、郵便業	150	20	11	130	161
卸売業、小売業	7,005	1,266	872	5,739	6,133
金融業、保険業	113	2	113	111	-
不動産業、物品賃貸業	3,855	608	578	4,463	4,433
学術研究、専門・技術サービス業	117	35	37	82	80
宿泊業、飲食サービス業	1,430	147	169	1,283	1,261
生活関連サービス業、娯楽業	607	15	27	622	634
教育、学習支援業	205	1	1	206	206
医療、福祉	9,418	130	51	9,288	9,469
その他サービス業	519	47	31	472	488
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,319	251	502	2,068	1,817

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
消費者ローン残高	699,329	19,765	46,690	679,564	652,639
うち住宅ローン残高	648,550	19,331	45,948	629,219	602,602
うちその他ローン残高	50,779	435	743	50,344	50,036

中小企業等貸出金残高および比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
総貸出金残高	2,016,894	16,347	56,714	2,000,547	1,960,180
中小企業等貸出金残高	1,589,204	22,263	74,622	1,566,941	1,514,582
中小企業等貸出金比率	78.79 %	0.47 %	1.53 %	78.32 %	77.26 %

信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
融資残高	40,360	1,452	3,339	41,812	43,699

系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
融資残高	5,107	365	115	4,742	4,992

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け貸出金残高【単体】

該当ありません。

中南米主要国向け貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2019年3月期末	2018年9月期末	
		2019年3月期末比			2018年9月期末比
パナマ	1,196	59	117	1,255	1,313
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合計	1,196	59	117	1,255	1,313
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

北米向け貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2019年3月期末	2018年9月期末	
		2019年3月期末比			2018年9月期末比
アメリカ合衆国	1,000	-	-	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
カナダ	706	80	3	626	703
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合計	1,706	80	3	1,626	1,703
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

上記以外の海外向け貸出金残高【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】(譲渡性預金を含む) (単位:百万円)

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
預 金 (未 残)	2,541,196	2,208	17,145	2,543,404	2,524,051
(平 残)	2,580,177	43,264	30,528	2,536,913	2,549,649
貸 出 金 (未 残)	2,016,894	16,347	56,714	2,000,547	1,960,180
(平 残)	2,000,817	41,743	64,542	1,959,074	1,936,275

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】(譲渡性預金を含む。平残ベース) (単位:百万円)

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
個 人	1,548,873	31,282	40,728	1,517,591	1,508,145
流動性	1,017,834	42,912	55,973	974,922	961,861
定期性	531,039	11,630	15,245	542,669	546,284
法 人	758,842	9,292	6,675	749,550	765,517
流動性	551,551	2,322	11,343	549,229	562,894
定期性	207,291	6,970	4,668	200,321	202,623

<参考> 預り資産等残高【単体】 (単位:百万円)

	2019年9月期末			2019年3月期末	2018年9月期末
		2019年3月期末比	2018年9月期末比		
投 資 信 託	44,247	46	514	44,201	44,761
うち個人	38,079	196	1,450	38,275	39,529
公 共 債 等 債 券	37,859	7,912	5,750	29,947	32,109
うち個人	28,312	6,573	3,902	21,739	24,410
保 険	334,569	8,523	21,013	326,046	313,556
合 計	416,677	16,482	26,250	400,195	390,427

その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月期末			2019年3月期末			2018年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	49	50	0	64	64	0	78	79	1
	小 計	49	50	0	64	64	0	78	79	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		49	50	0	64	64	0	78	79	1

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月期末			2019年3月期末			2018年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	29,499	18,357	11,141	33,559	20,589	12,969	47,741	26,825	20,916
	債 券	454,803	446,579	8,224	471,033	462,673	8,360	427,652	420,115	7,537
	国 債	204,772	200,219	4,552	231,950	227,344	4,606	244,482	240,015	4,467
	地方債	161,083	158,904	2,178	143,733	141,772	1,960	91,968	90,740	1,227
	社 債	88,947	87,455	1,492	95,349	93,556	1,792	91,201	89,359	1,841
	その他	101,219	95,775	5,443	84,271	81,191	3,080	51,994	48,684	3,310
	小 計	585,522	560,713	24,809	588,864	564,455	24,409	527,389	495,624	31,764
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,908	13,330	2,422	10,809	13,233	2,424	7,856	8,867	1,011
	債 券	23,805	24,142	336	14,001	14,215	214	70,069	70,702	632
	国 債	5,099	5,135	35	-	-	-	4,491	4,497	6
	地方債	10,474	10,490	16	9,227	9,269	42	56,345	56,907	562
	社 債	8,231	8,516	284	4,774	4,945	171	9,233	9,297	63
	その他	23,775	25,175	1,399	40,876	42,263	1,386	72,707	74,418	1,711
	小 計	58,488	62,648	4,159	65,687	69,712	4,024	150,633	153,989	3,355
合 計		644,011	623,361	20,649	654,552	634,167	20,385	678,022	649,614	28,408

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年9月期末			2019年3月期末			2018年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	32,192	534	534	32,931	356	356	33,669	26	26
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			534	534		356	356		26	26

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年9月期末			2019年3月期末			2018年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	2,132	27	27	2,223	1	1	2,199	74	74
	為替予約	4,111	19	19	4,761	16	16	15,401	248	248
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			8	8		15	15		323	323

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末	2019年3月期末	2019年9月期末
利 益 剰 余 金 残 高	97,345	102,004	106,551	110,713	112,852

【連結】

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末	2019年3月期末	2019年9月期末
利 益 剰 余 金 残 高	97,955	101,915	106,722	110,318	112,528

4. 業績等予想【単体】

(単位：億円)

	2020年3月期予想		2020年3月期第2四半期実績	
		当初見込み		当初見込み
経常収益	460	460	227	220
一般貸倒引当金繰入額	0	0	0	0
不良債権処理額	10	10	6	4
経常利益	115	115	51	51
当期(中間)純利益	83	83	30	35

業務純益	123	123	52	52
実質業務純益	123	123	52	52
コア業務純益	118	118	53	49

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「2020年3月期予想」および「2020年3月期第2四半期実績」における「当初見込み」欄は、2019年5月14日公表の2018年度決算発表時における見込み計数であります。

以上

2019年9月期決算について

2019年11月8日



2019年9月期 決算サマリー

〔 単体 〕

(単位 : 億円)

	2019年	増減	2018年
	9月期		9月期
経常収益	227.5	13.4	240.9
コア業務粗利益	175.7	6.6	182.3
資金利益	162.9	2.1	165.0
役務取引等利益	14.6	2.6	17.2
その他業務利益 (債券関係損益除く)	1.8	1.9	0.1
経費	122.0	2.7	119.3
人件費	62.2	1.3	63.5
物件費	49.9	2.8	47.1
コア業務純益 (-)	53.7	9.3	63.0
除く投資信託解約益	46.9	8.0	54.9
与信関連費用	5.4	9.4	4.0
貸倒引当金繰入額 (は戻入)	5.3	9.1	3.8
償却債権取立益	0.2	0.3	0.5
有価証券に関する損益	3.1	9.4	6.3
債券関係損益	1.6	0.5	2.1
株式等関係損益	1.5	9.9	8.4
その他臨時損益	5.9	3.2	2.7
経常利益 (- + +)	51.1	24.9	76.0
特別損益	0.1	0.2	0.3
税引前当期純利益	50.9	24.8	75.7
法人税等合計	20.2	2.5	22.7
中間純利益	30.6	22.4	53.0

中間期実績 減収減益決算 (3期ぶり)

経常収益

2018年9月期比 13.4億円
(2016年9月期以来3期ぶりの減収)

- ・貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少で資金運用収益が減少。
- ・預り資産手数料の減少で役務取引等収益が減少。
- ・国債等債券売却益の減少でその他業務収益が減少。
- ・貸倒引当金戻入および株式等売却益の減少でその他経常収益が減少。

コア業務粗利益

2018年9月期比 6.6億円
(2016年9月期以来3期ぶりの減益)

- ・資金運用収益の減少に加え、債券貸借取引支払利息の増加で資金利益が減少。
- ・役務取引等収益の減少に加え、支払ローン関係手数料の増加で役務取引等利益が減少。

コア業務純益

2018年9月期比 9.3億円
(2016年9月期以来3期ぶりの減益)

- ・コア業務粗利益の減少に加え、物件費が増加。

経常利益

2018年9月期比 24.9億円
(2017年9月期以来2期ぶりの減益)

- ・コア業務純益の減少に加え、与信関連費用が増加し、有価証券に関する損益が減少。

中間純利益

2018年9月期比 22.4億円
(2017年9月期以来2期ぶりの減益)

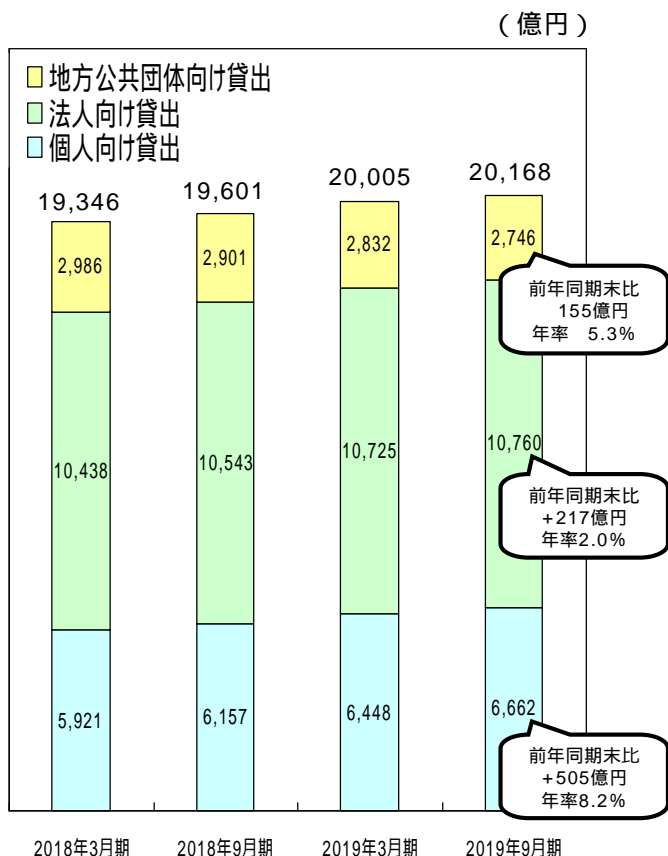
減収・減益の要因

(単位：億円)

減収要因	資金運用収益	1.6	減収要因（経常収益） ・資金運用収益 貸出金利息 + 1.7億円 （増収要因）一般貸出金利息 + 3.1億円 （減収要因）公共貸出金利息 1.4億円 有価証券利息配当金 3.4億円 （増収要因）外国証券利息 + 0.3億円 （減収要因）国債・地方債利息 1.8億円、社債利息 0.4億円 株式配当金 0.4億円、その他証券利息 1.1億円 ・役務取引等収益 （増収要因）ソリューション手数料 + 0.4億円 （減収要因）預り資産手数料 2.0億円 ・その他業務収益 （減収要因）国債等債券売却益 1.4億円 ・その他経常収益 （増収要因）雑益 + 1.0億円 （減収要因）株式等売却益 5.4億円、貸倒引当金戻入益 3.8億円
	貸出金利息	+ 1.7	
	一般貸出金利息	+ 3.1	
	公共貸出金利息	1.4	
	有価証券利息配当金	3.4	
	役務取引等収益	1.7	
その他業務収益	1.3		
その他経常収益	8.7		
減益要因	コア業務純益	9.3	減益要因（経常利益） ・コア業務純益 （減益要因）資金利益 2.1億円、役務取引等利益 2.6億円 その他業務利益（債券関係損益除く） 1.9億円、経費 + 2.7億円 ・有価証券に関する損益 （増益要因）債券関係損益 + 0.5億円 （減益要因）株式等関係損益 9.9億円 ・与信関連費用 （減益要因）貸倒引当金繰入額 + 9.1億円 ・その他臨時損益 （増益要因）退職給付費用 2.1億円、雑益 + 1.0億円
	有価証券に関する損益	9.4	
	与信関連費用	+ 9.4	
	その他臨時損益	+ 3.2	
OHR	2019年9月期 （前年同期比）	69.40% （+ 3.97ポイント）	・コア業務粗利益が6.6億円減少し、経費が2.7億円増加

- ・対象別残高は、個人向け貸出が年率8.2%、前年同期末比505億円増加、法人向け貸出が同2.0%、217億円増加。
- ・対象別貸出金利息は、地方公共団体向けが年率 14.8%、前年同期比140百万円減少したものの、個人向けが同1.6%、86百万円増加、法人向けが同3.5%、228百万円増加。

対象別残高の推移



対象別貸出金利息の推移

(百万円)

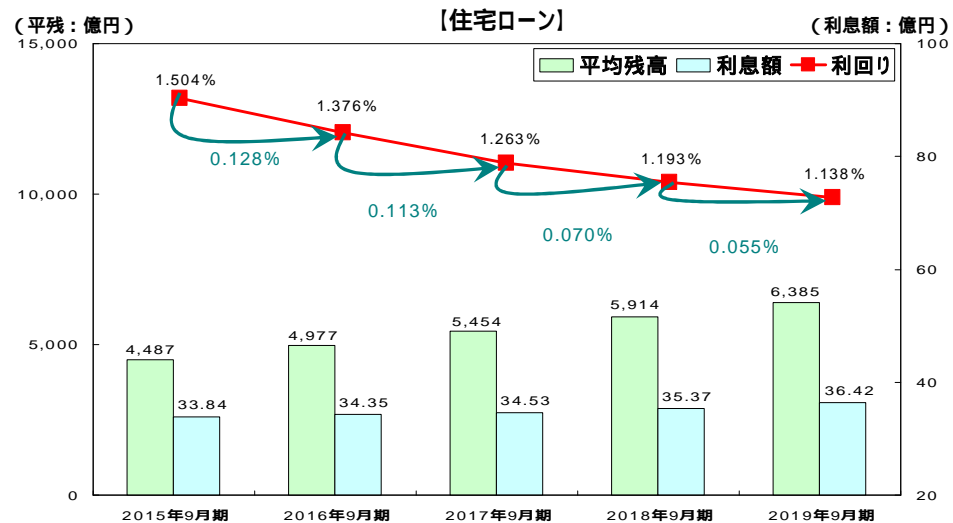
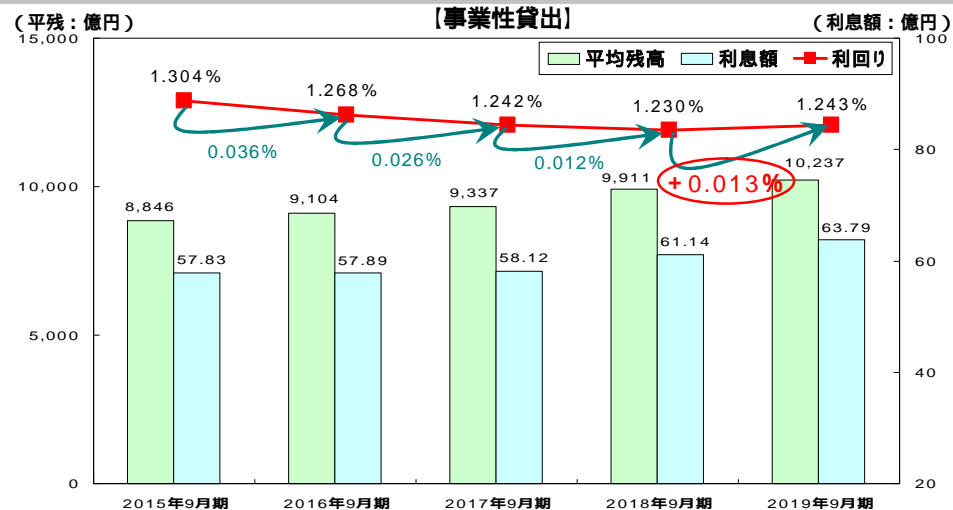
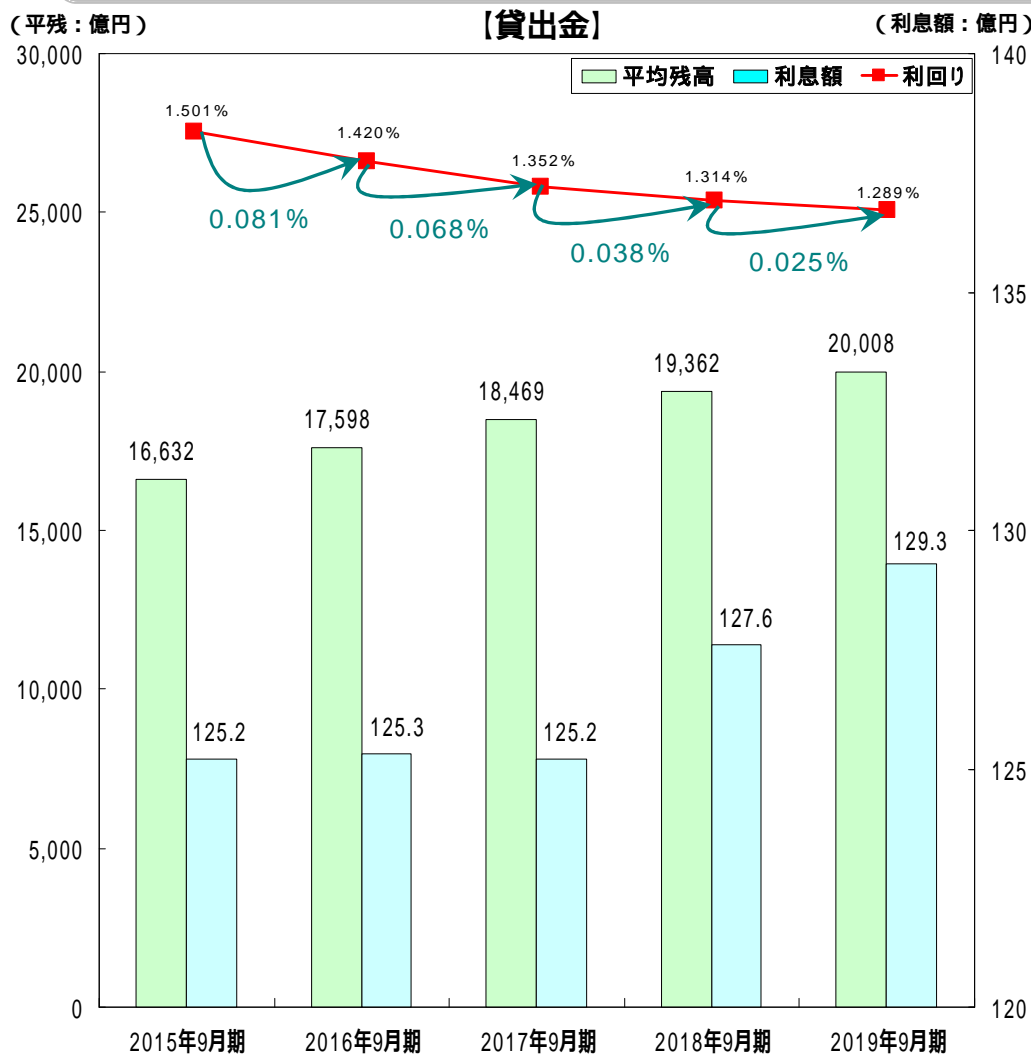
	2018年 9月期	2019年 9月期	増減
個人向け貸出	5,312	5,398	+ 86 (+ 1.6%)
法人向け貸出	6,507	6,735	+ 228 (+ 3.5%)
地方公共団体 向け貸出	943	803	140 (- 14.8%)
合計	12,762	12,936	+ 174 (+ 1.3%)

セグメント別残高

中小企業等貸出残高	15,892億円
住宅ローンを中心とした個人向け貸出や医業の設備更新、不動産を中心とした事業性貸出が増加し、前年同期比747億円増加（年率4.9%）。	
アグリ関連貸出残高	744億円
異業種からの農業参入支援、事業性評価による事業規模拡大支援により前年同期比15億円増加（年率2.0%）。	
医業・介護貸出残高	1,626億円
病院の大型建替えやクリニック新規開業を中心に、前年同期比68億円増加（年率4.3%）。	
住宅ローン貸出残高	6,075億円
住まいのプラザを中心とした業者営業推進。前年同期比507億円増加（年率9.1%）。	
アパートローン等残高	2,373億円
アパートや収益物件の建替え需要を中心に増加（前年同期比143億円増加、年率6.4%）、但し前年の増加率10.9%であり、増加ペースは鈍化。	
消費者ローン貸出残高	507億円
各種キャンペーンを継続して実施。前年同期比7億円増加（年率1.4%）。	

貸出金の状況 平残および利息額ならびに利回り実績の推移

- ・貸出金は、平均残高が、前年同期末比646億円増加し20,008億円。利回りが、同0.025ポイント低下し1.289%。
- ・事業性貸出は、平均残高が、前年同期末比326億円増加し10,237億円。利回りが、同0.013ポイント上昇し1.243%。
- ・住宅ローンは、平均残高が、前年同期末比471億円増加し6,385億円。利回りが、同0.055ポイント低下し1.138%。



与信関連費用・不良債権の状況

- ・与信関連費用は、不良債権処理額が増加し、貸倒引当金戻入益が減少したことから、前年同期比9.4億円増加し5.4億円。
- ・不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前年同期末比2億円減少し、316億円。不良債権比率は前年同期末比0.06ポイント低下の1.55%。

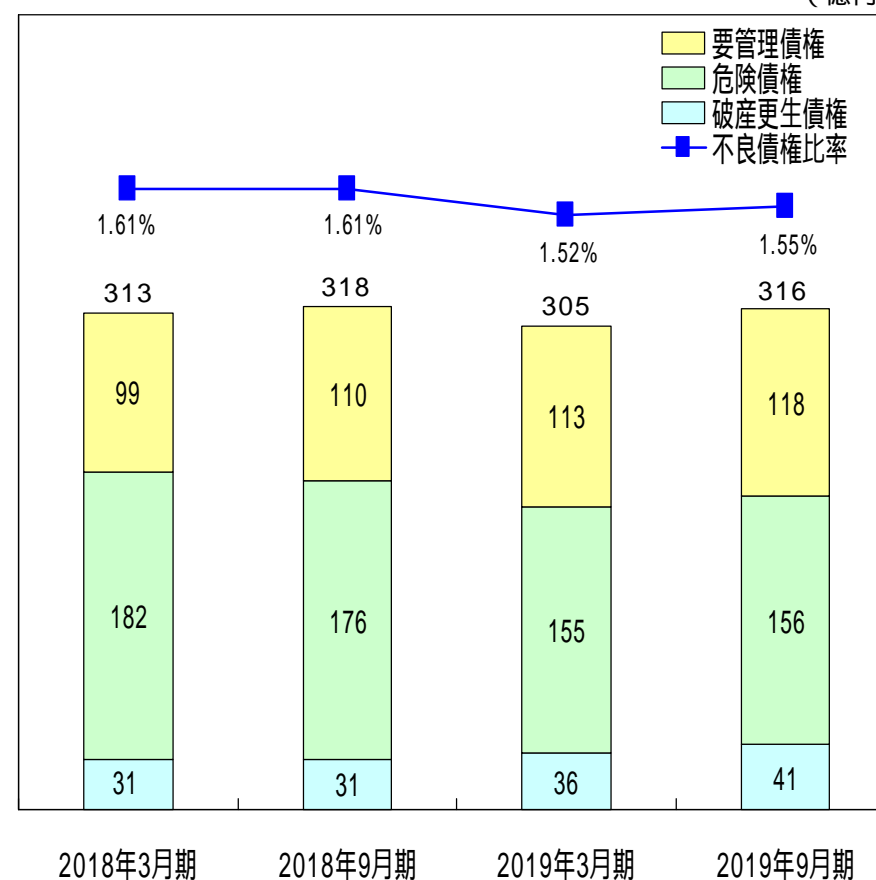
与信関連費用の推移

(億円)

	2018年 9月期	2019年 9月期	増減
与信関連費用 (+ - -)	4.0	5.4	+ 9.4
一般貸倒引当金繰入額		0.7	0.7
不良債権処理額 (個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)	0.3	6.4	+ 6.1
貸倒引当金戻入益	3.8		3.8
償却債権取立益	0.5	0.2	0.3

不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

(億円)



- ・預り資産手数料は投資信託関連手数料、保険関連手数料が減少し、前年同期比203百万円減少。ソリューション手数料は私募債引受手数料が増加したことから前年同期比45百万円増加。
- ・2019年9月期の預り資産販売額は投資信託および生命保険販売額が減少したものの、公共債等債券販売額が増加したことから前年同期比115億円増加。

役務取引等収益の内訳

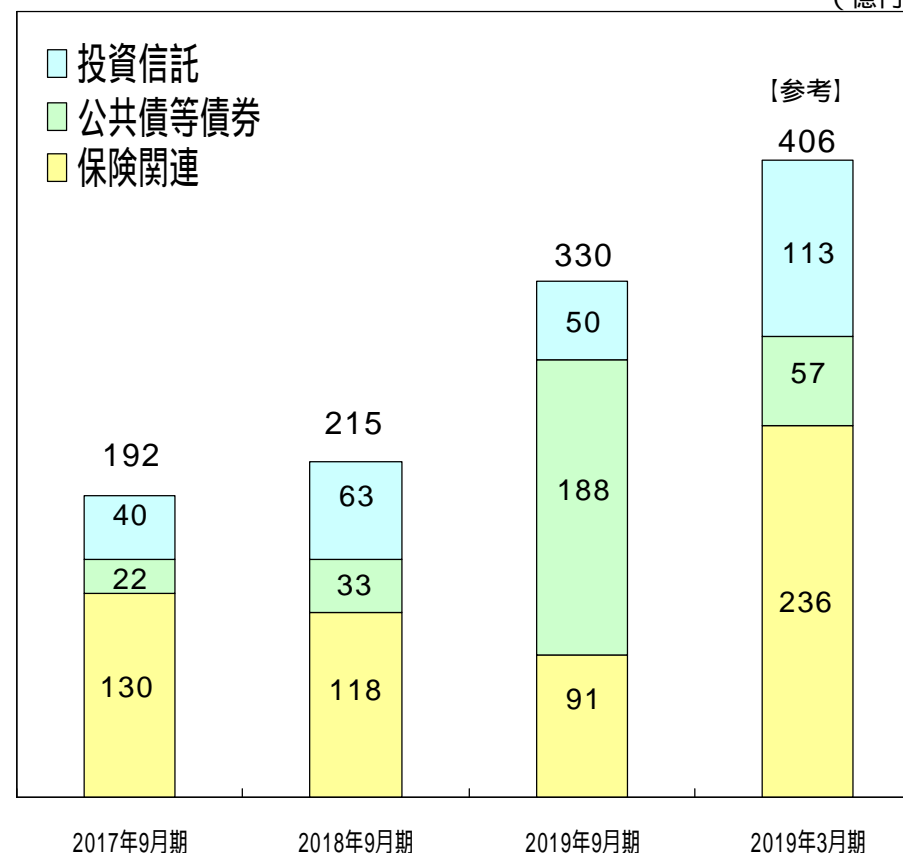
(百万円)

	2018年 9月期	2019年 9月期	増減
役務取引等収益	4,113	3,941	172
預り資産手数料	966	763	203
投資信託関連手数料	261	229	32
公共債等債券手数料	29	51	+ 22
保険関連手数料	675	483	192
ソリューション手数料 ()	128	173	+ 45
その他 (為替手数料等)	3,019	3,005	14

() 事業承継、M&A、ビジネスマッチング、私募債等に係る手数料

預り資産販売額

(億円)



- ・ソリューション手数料はM&A関連手数料が減少したものの、私募債引受手数料が増加したことから、前年同期比45百万円増加し173百万円。
- ・事業承継やM&Aの成約件数は減少したものの、私募債の引受件数が増加し、全体の成約件数は、前年同期比26件増加の61件。

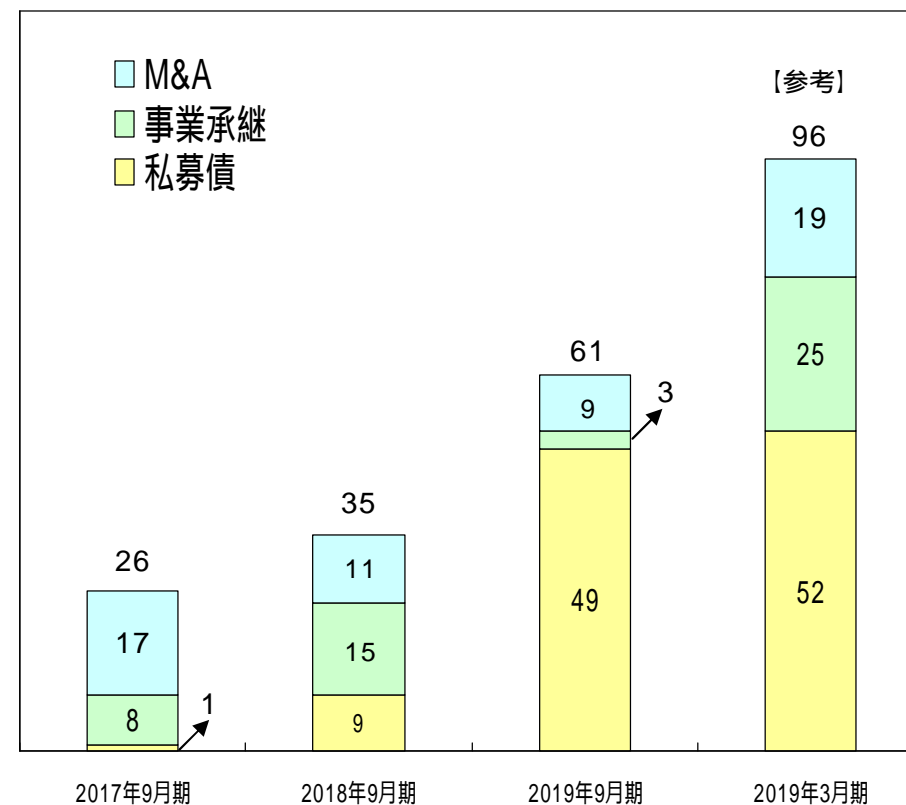
ソリューション手数料の内訳

(百万円)

	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	増減
				-
ソリューション手数料	301	128	173	+ 45
うちM&A関連手数料	258	105	70	35
うち事業承継関連手数料	2	3	4	+ 1
うち私募債引受手数料	3	9	68	+ 59

事業承継・M&A・私募債 成約件数

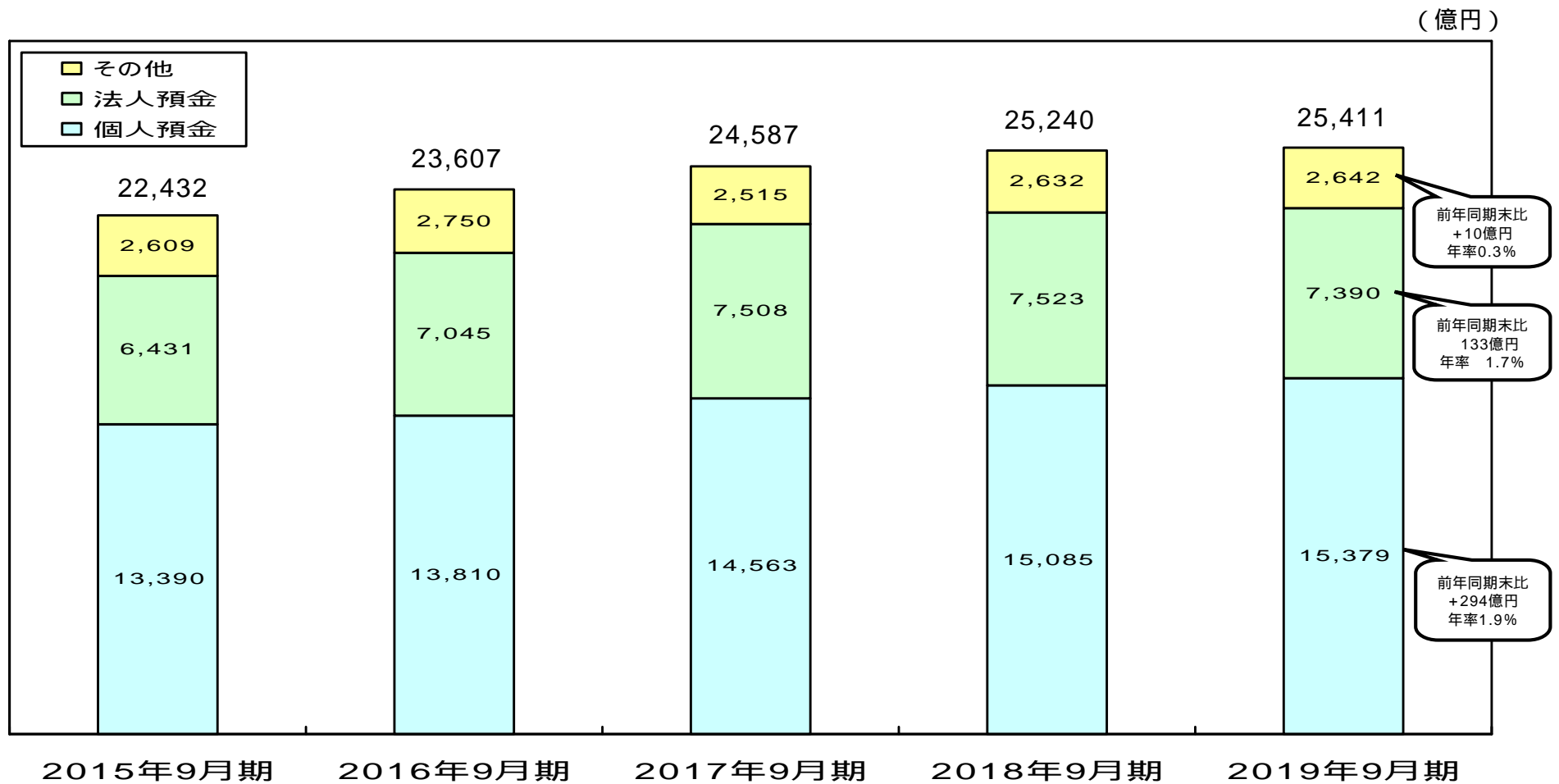
(件数)



() 事業承継はコンサルティング契約件数、M&Aは成約件数、私募債は引受件数

・預金残高は横這いで推移し、前年同期末比171億円増加し2兆5,411億円。

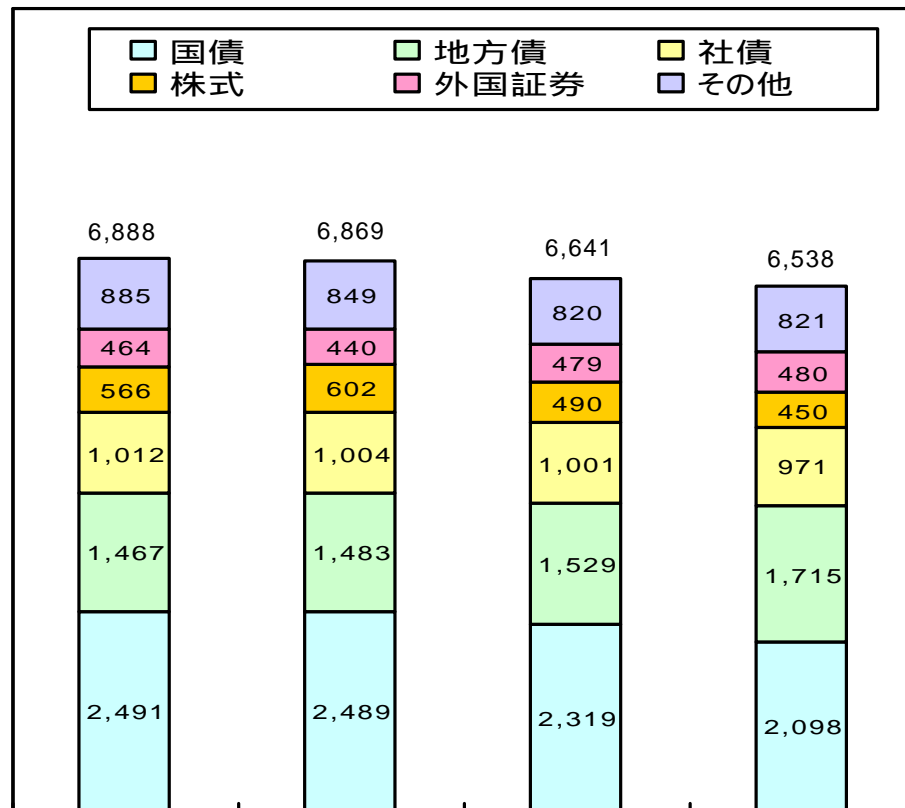
対象別残高の推移



- ・有価証券残高は、国債や株式が減少したことから、前年同期末比331億円減少し6,538億円。
- ・評価損益は、国内債券や外国証券が増加したものの株式が減少したことから、前年同期末比78億円減少し206億円。

有価証券残高の推移

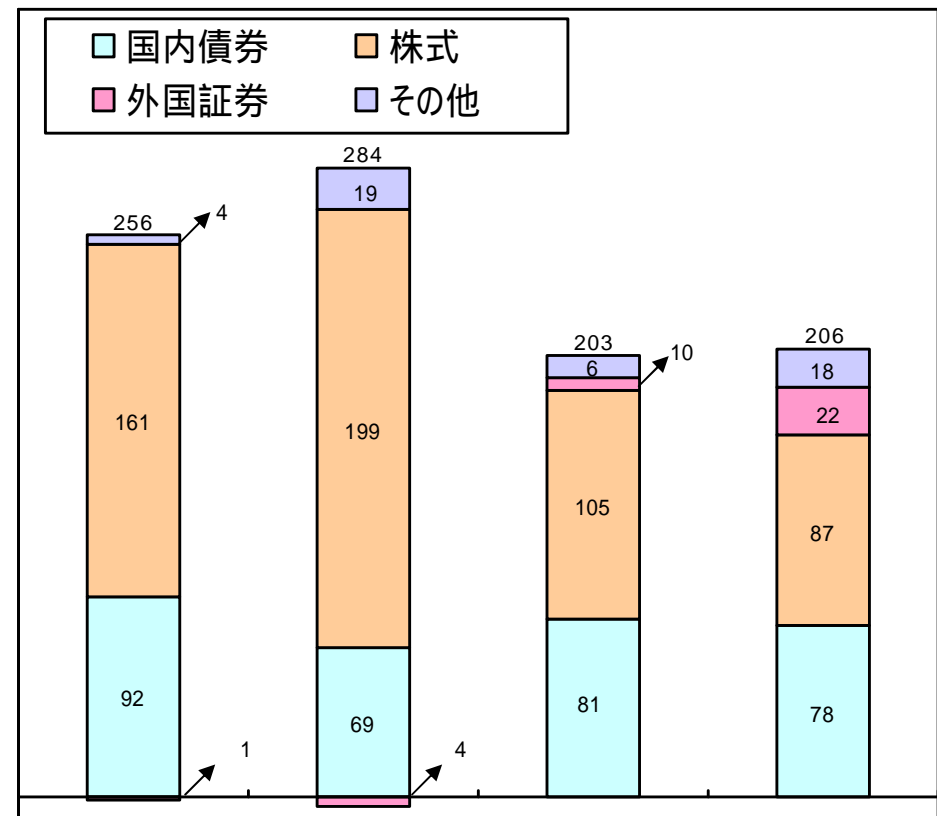
(億円)



2018年3月期 2018年9月期 2019年3月期 2019年9月期

評価損益の推移

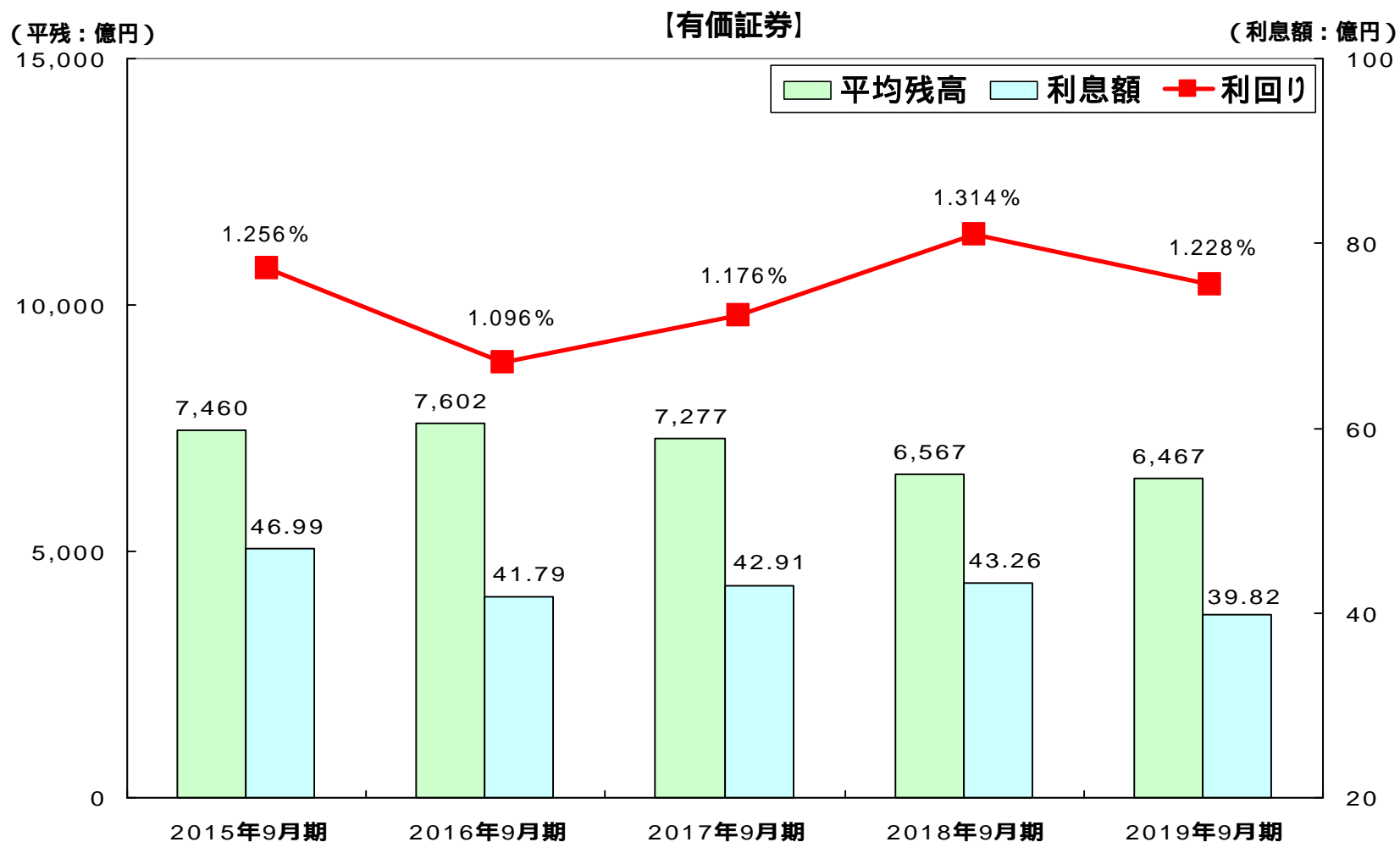
(億円)



2018年3月期 2018年9月期 2019年3月期 2019年9月期

有価証券の状況 平残および利息額ならびに利回り実績の推移

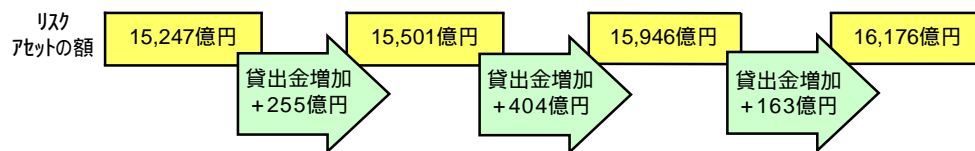
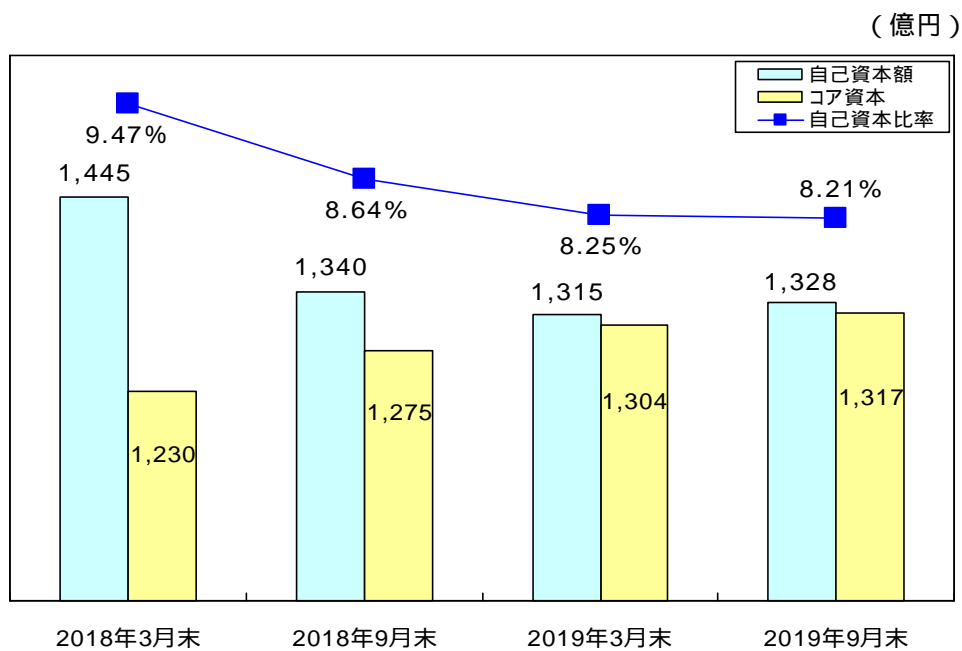
・有価証券平残は、前年同期末比100億円減少して6,467億円。
利回りは同0.086ポイント低下して1.228%。



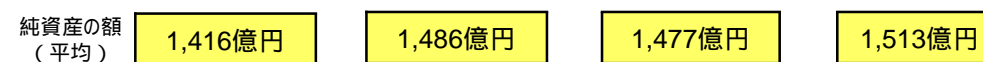
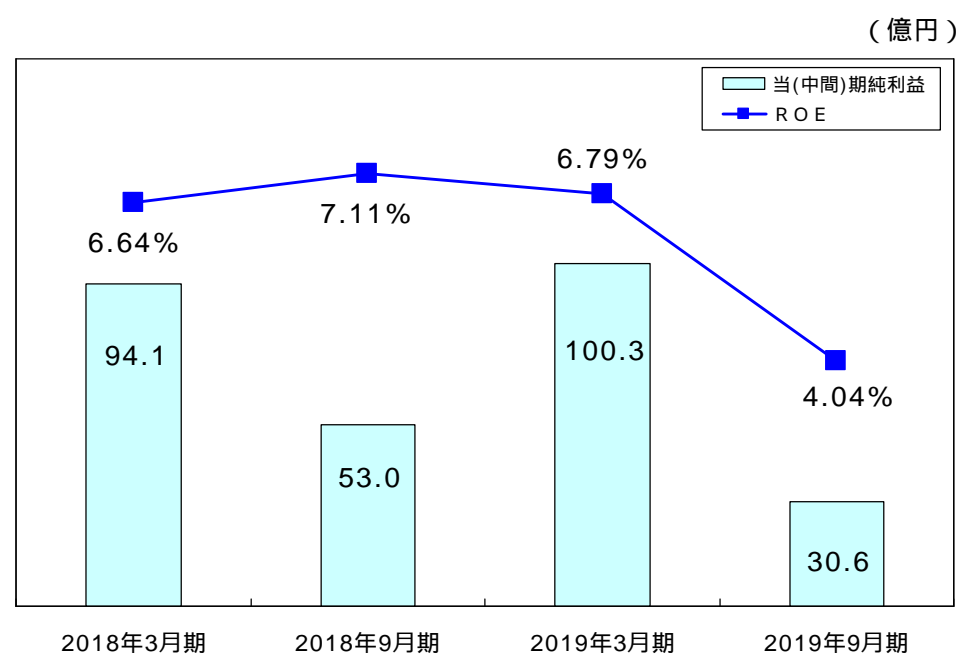
自己資本・ROEの状況

- ・自己資本比率は、利益の増加により自己資本額が増加したものの、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加したことから、前期末比0.04ポイント低下し、8.21%。
- ・ROEは、純資産額が増加したことに加え、中間純利益が減少したことから前年同期比3.07ポイント低下し、4.04%。

自己資本額および自己資本比率の推移



ROEの推移

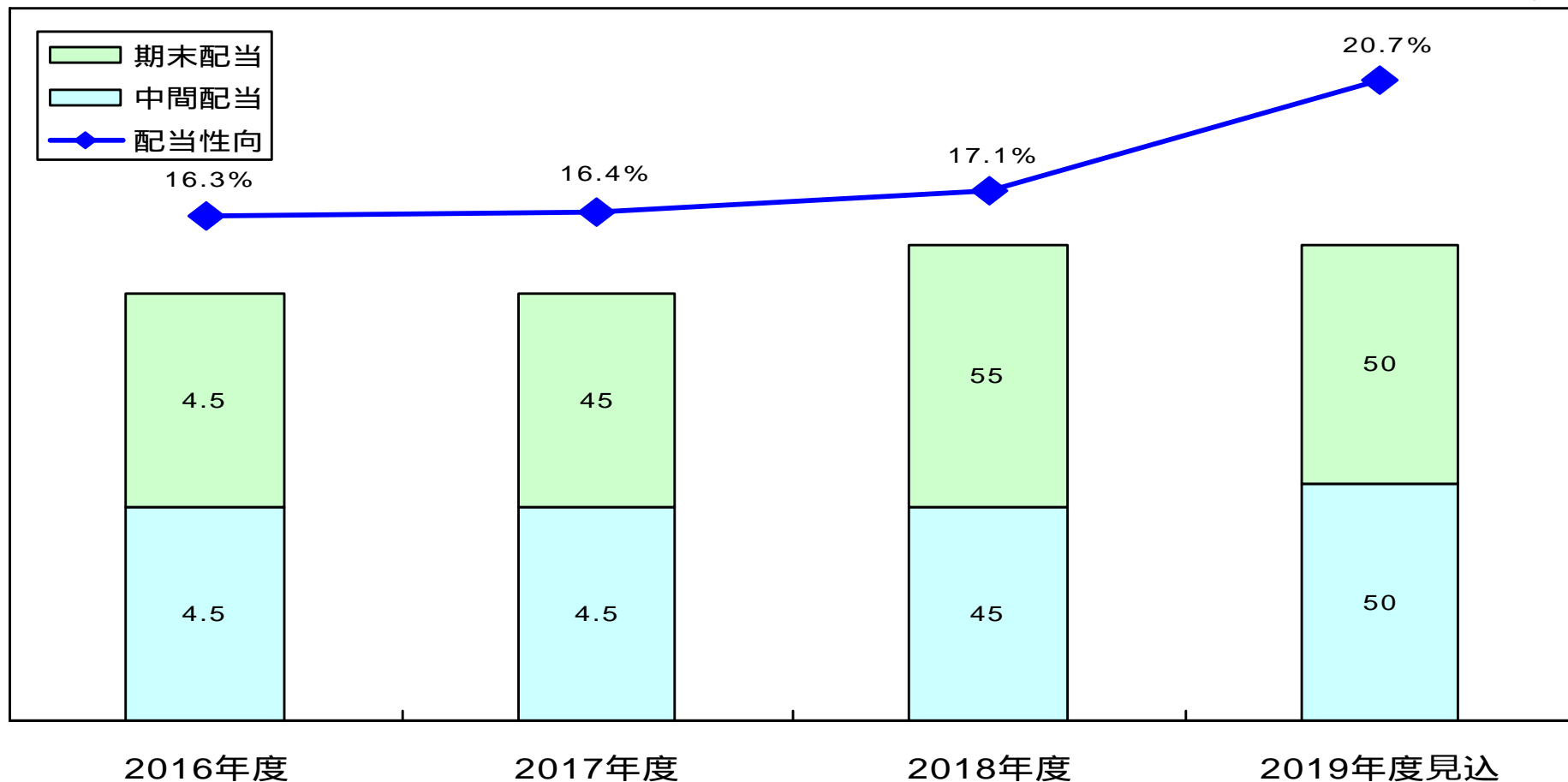


$$ROE = \frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

株主還元状況

- ・2019年度中間配当 …… 1株当たり50円とさせていただきます。
- ・2019年度期末配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり50円を予定しております。今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。

(円)



中期経営計画「お客さま成長力No.1銀行」

中期経営計画指標		2019年9月期 実績	2020年3月期 (計画)	2020年3月期 (中計最終目標)
収益性	経常利益	51億円	115億円	100億円
	ROE	4.04%	5.16%	5.00%
効率性	OHR(1)	69.40%	67.75%	69.00%
健全性	自己資本比率	8.21%	8.35%	9.00%
成長性	総預り資産残高(2)	29,578億円	30,000億円	30,000億円
	総貸出金残高	20,168億円	20,700億円	20,000億円

(1) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

(2) 総預り資産残高 = 預金残高 + 預り資産残高

2020年3月期決算 通期業績予想

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	増減 -
経常収益	470億円	460億円	10億円
一般貸倒引当金繰入額	-億円	0億円	0億円
不良債権処理額	3億円	10億円	+ 7億円
経常利益	136億円	115億円	21億円
当期純利益	100億円	83億円	17億円

大分銀行との連携協定

合同企画 預金キャンペーン



両県の地元産品を抽選景品とし、ご好評をいただきました。

地方銀行フードセレクション

Oita Made

×



共同ブースを設置。両県の「食の魅力」をPRする絶好の機会となりました。

農業法人夢逢いファーム

南九州大学との共同研究



アボカドの油分調査・データ分析を行い、一番美味しい状態で皆さまに届けられるよう調査に取り組んでいます。

手塩にかけたアボカド 収穫の秋



2017年11月より栽培を開始したアボカドは大きく実り、収穫の時期を迎えました。

各種ビジコン開催

女性起業家ビジネスプランコンテスト

宮崎県
よろず支援拠点



2回目となる今回は、「宮崎県産業振興機構」との共同主催となりました。

宮崎大学ビジネスプランコンテスト



3回目となる今回は、19組の応募から8組の学生が最終プレゼンに挑みました。

キャッシュレス化推進

「J-coin Pay」の導入



スマホ1つでお金の受け取り・支払いが可能です。キャッシュレス・消費者還元事業の対象となります。



J-coin payはみずほ銀行が提供するスマホ決済アプリです。

「pring(プリン)」との口座接続開始



スマホ決済アプリ「pring(プリン)」と連携し、当行の口座から資金決済が可能となりました。

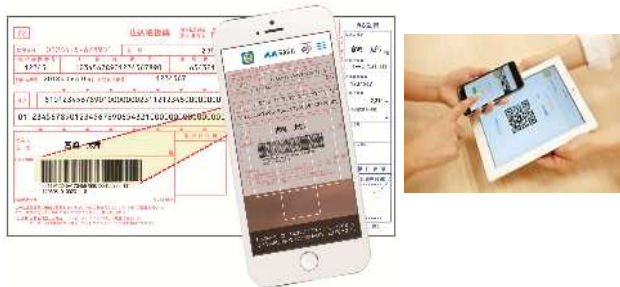
スマホ収納サービス

「みやぎんPay」による決済

Powered by



払込票のバーコードやQRコードを読み込むだけで、事前登録した銀行口座から税金や公共料金等の支払いが出来るアプリです。

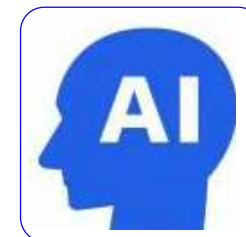


宮崎県内の20自治体にて、「みやぎんPay」による税金・公共料金の収納サービスを導入しました。利用件数も順調に拡大しています。

AIを活用した資産運用提案

ビックデータ分析ソフトの導入

ゼネリックソリューション株式会社と協働で、2018年度よりAI(人工知能)を活用したビックデータ分析ソフトの検証を進め、この度、本ソフトを本格導入いたしました。



Generic Solution
ubiquitous



これまでの営業提案においては、担当者の勘と経験に依存した部分がありましたが、本ソフトの導入によりの確なタイミングでの資産運用提案が可能となりました。

各種セミナー開催

国際ビジネスセミナー



「米中貿易摩擦」や「中国最新事情」など、タイムリーなテーマに関心が集まりました。

キッズセミナー



夏休みに親子で学べるイベントとして県内3会場で開催しました。

ファンドや私募債の活用

みやぎん地方創生2号ファンド



宮崎県内製造業者を対象とする人材派遣業者へ投資しました。

CSR型私募債「With」



2018年5月に取り扱いを開始した「CSR型私募債」の発行件数は、2019年9月末時点で101件となりました。

高齢化社会への対応

みやぎんファミリー信託サービス



お客さまの資産をご家族等に委託する仕組みです。相続や認知症対策を検討されるお客さまのニーズにお応えすることが可能となりました。

ユニバーサルサービス研修



高齢者や障がいのある方への理解を深めるため、実践的な行内研修を行いました。